

台灣をめぐる日中間の緊張

—「存立危機事態」の意味すること—

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

2025年12月22日、東京

【背景】

日本の高市早苗総理大臣が、11月7日の国会答弁において、中国による台湾への軍事攻撃の可能性について、「日本の存立を脅かす事態（存立危機事態）」とみなされると発言したことを受け、日中関係は新たな緊張の局面に入りました。総理は、この発言が日本の既存の安全保障法制に基づくものであることを強調しましたが、台湾をめぐる紛争を日本自身の国家存立と明確に結びつけた点で、大きな注目を集めました。

これまで、日本の歴代首相は、台湾有事に対して日本がどのように対応するかについては、具体的な定義やシナリオを提示することを意図的に避けてきました。今回の事象は、台湾問題をめぐる感度の高さと、歴史的遺産、国際法、そして大国間競争が交錯する東アジアの地域安全保障環境が、ますます緊迫している現状を浮き彫りにしたと言えます。

【中国の反応と台湾問題】

中国はこれに強く反発し、台湾は外交政策における「核心的利益」であり、いかなる形の外部からの干渉も容認しないとの立場を改めて強調しました。さらに中国政府は、「一つの中国」原則を尊重しない国に対しては、厳しい措置も辞さない構えを示しています。

北京にとって、高市総理の発言は、台湾問題に関する「レッドライン（越えてはならない一線）」を越えるものと受け止められました。中国政府は台湾問題を、中国共産党と国民党の間の中国内戦に由来する未解決の問題と位置づけています。この内戦は、1949年に共産党軍に敗れた国民党が台湾へ撤退したことによって中断されましたが、中国側は、内戦は正式には終結しておらず、統一は内政問題であり、必要があれば武力行使によって達成され得るとの立場を維持しています。

高市総理の発言を受け、中国は外交ルートを通じて厳重に抗議するとともに、一連の対抗措置を講じました。これには、中国国民に対する日本への渡航自粛勧告、日本産水産物の輸入制限、中国国内で予定されていた文化イベントの中止、日本近海での軍事活動の活発化、さらには人的交流の停止などが含まれます。

これらを総合すると、中国は直接的な軍事衝突を回避しつつも、外交的・経済的・軍事的手段を組み合わせることで、台湾問題に関する自国の立場を再確認しようとする、綿密に計算された戦略を実行していることがうかがえます。

一方で、最近発生した中国軍戦闘機による自衛隊機へのレーダー照射事案は、偶発的な誤算が日中間の直接的な軍事衝突につながりかねないリスクを改めて浮き彫りにしました。

中国の対日認識は、日清戦争（1894～1895年）後の台湾領有、1931年の満州事変、そして南京大虐殺を含む1937年から1945年に至る戦争の記憶など、消えることのない歴史的経験によっても強く形成されています。これらの出来事は、中国の歴史的記憶の中核を成し、北京が日本の行動をどのように認識するかに、今なお影響を与え続けています。

【日本の対応と事態沈静化への努力】

中国のこれらの反応を受け、日本政府は迅速に自制を示し、北京との建設的対話の重要性を強調してきました。日本政府は、中国および台湾に対する基本方針に変更はないとして、1972年の日中共同声明において、日本が中華人民共和国を中国の唯一の合法政府として承認し、台湾に関する北京の立場を尊重すると表明した従来通りの考え方を改めて発信しました。

同時に、日本政府は、安全保障関連法制に基づき個々の状況を評価するという従来の立場を維持し、台湾有事に関する作戦上の詳細については、これ以上の言及を避けています。日本の当局者は、高市総理の発言は既存の法的枠組みを反映したものであり、政策転換や中国との対立を意図したものではないと説明しています。

高市総理自身も国会において、自身の発言は政府の法的立場に基づく公式な答弁要領に沿ったものであると説明するとともに、地域安全保障環境が一段と厳しさを増しているとの個人的認識がその背景にあることを認めました。

その後、日本は対話、危機管理、誤算防止の重要性を繰り返し強調し、関係安定化と緊張緩和に向けた意思を示しています。しかしながら、高市総理が「中国による台湾への軍事行動が日本の存立を脅かす事態になり得る」との認識を撤回しない限り、北京が圧力を緩める可能性は低いとみられています。

【「存立危機事態」の意味と日本への影響】

日本の法制度において「存立危機事態」とは、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、それによって日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態を指します。この概念は、日本の領土が直接攻撃されていない場合であっても適用されることがあります。

実際、台湾をめぐる大規模な紛争は、複数の理由からこの定義に該当する可能性があります。地理的に、台湾は日本の南西諸島に極めて近く、与那国島は台湾から約110キロメートルの距離に位置しています。このため、台湾で紛争が起きた場合、日本領土に隣接する海空域で展開されることになるのです。

軍事的には、ミサイル発射や航空・海上作戦が日本近海で行われるリスクが高まり、日本領土や在日米軍への波及効果が生じる可能性があります。さらに、中国による攻撃や封鎖に対し、米軍が台湾防衛のために介入した場合、日本の関与は事实上不可避となるのです。

経済面では、日本は海上貿易とエネルギー輸入への依存度が高く、台湾周辺のシーレーン（海上交通路）が遮断されれば、エネルギー安全保障、食料供給、産業サプライチェーンに即座に深刻な影響が及ぶことが考えられます。

これらの要因は、尖閣諸島（中国側呼称：釣魚島）に対する中国の領有権主張や、同周辺海域への中国公船・航空機の頻繁な進出によって、さらに複雑化しています。日本側には、中国の戦略的関心が台湾にとどまらない可能性があるとの認識が強まっています。

【戦略的曖昧さと米国の慎重な姿勢】

台湾をめぐり、米国は長年にわたり「戦略的曖昧さ（Strategic Ambiguity）」の政策を維持してきました。これは、中国による攻撃が発生した場合に台湾を軍事的に防衛することを明確に約束しない一方で、介入の可能性も排除しないという立場です。

この曖昧さは、中国による武力行使を抑止すると同時に、台湾に安全保障の保証を与えないことで、正式な独立宣言への動きを抑制するという二重の目的を持っています。全体として、この政策は紛争を防ぎ、現状（ステータス・クオ）を維持することを意図しているのです。

日中間の緊張が高まる現在、トランプ政権は比較的抑制的なトーンを維持しています。ワシントンは、中国との関税交渉を含む貿易協定の推進と、地域危機に際する日本への安全保障コミットメントの再確認との間で、慎重なバランスを取ろうとしているように見えます。

この姿勢は日本において注視されており、東シナ海の安定を維持する主要な抑止力としての米国の将来的な役割に対する疑問も生じています。その結果、日本の政界や戦略コミュニティでは、従来の「戦略的曖昧さ」が、より取引的（トランザクショナル）なアプローチへと変化しつつあるのではないかとの認識が広がっています。

こうした流れの中で、日本国内において「戦略的自律性」の強化を目指す安全保障政策の見直しを主張する議論が現れていることは当然と言えるのかもしれません。これは、米国との同盟に代わるものではなく、むしろ同盟を補完し、日本自身の脆弱性を解消するための取り組みと位置づけられるべきでしょう。

【結論】

東アジアを分析している多くの専門家にとって、現在の状況は突発的な政策転換ではなく、長年にわたる構造的緊張の表れであると考えられています。中国は台湾を、歴史と主権、国家統一に深く根ざした問題とみなしている一方、日本は地域の安定と航行の自由を自国の存立に不可欠な要素と捉えています。

双方は全面的な紛争がもたらす甚大なコストを十分に理解していますが、歴史的記憶は相互不信を形成し続けていることも事実です。高市総理の発言は中国に対する直接的脅威ではなく、むしろ、ますます不安定化する地域環境の中で日本が直面している法的・戦略的ジレンマを浮き彫りにしたものといえます。

この事例は、歴史、国際法、そしてパワー・ポリティクス(武力政治)が複雑に絡み合う東アジアにおいて、仮定的な安全保障シナリオに対処することの困難さを如実に示していると言えます。最終的に、日本と中国の双方は「安定」という価値の重要性を強調しており、エскаレーションを防ぐためには、軍事力の管理と同様に「言葉の管理」が不可欠であるとの認識を共有しています。

戦争の人的・物的コストは、平和を維持するためのコストをはるかに上回るということは、歴史の教訓から明白な事実です。

訳：ディアス畠田 紋奈